

日本都市社会学会ニュース

NO. 87 (2010.11.9)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37

明治学院大学社会学部浅川達人研究室内

e-mail：usocio@mail.meijigakuin.ac.jp

FAX：03-5421-5356

(振替口座：00140-4-703976)

URL：http://www.soc.nii.ac.jp/urbansocio/

第28回大会の報告

山口恵子（弘前大学）

日本都市社会学会第28回大会は、9月11日(土)と12日(日)にわたり、特別提供の「もやいコーヒー」の芳ばしい香りが漂う中、日本大学文理学部にて開催されました。参加者は、公開シンポジウムのみに参加した非会員の30名を除き、90名(会員84名、非会員6名)でした。記録的な猛暑の余韻の残る中ではありましたが、多様な議論が行われました。

本大会での新たな展開として、韓国地域社会学会との交流協定が締結され、それに伴って韓国地域社会学会の会員の皆様が参加されました。自由報告部会で2名の方の報告を受け、また地域社会学会会長である Sul Kwang-Suk 先生の特別講演が行われました。4年後には国際社会学会・横浜大会も控えており、こうした国際的な研究交流の場が広がることをうれしく思いました。町村会長をはじめ関係者の皆様の並々ならぬご尽力に感謝いたします。

公開シンポジウムとしては、「歩く・見る・聞く・撮る・魅せる都市の映像社会学—映像フィールドワークと都市社会学」が、2日目の午後に行われました。都市社会学における、動画の映像を用いた研究や映像フィールドワークの実践の新しい可能性について、非会員の登壇者と参加者も交えて、活発な議論が行われました。「表現のための映像」と「記録のための映像」が対比的に配置されて考えさせるものとなっており、個人的には、記録や資料化の手法やまちづくり等への実践的なツールとしてのアイデアを得て意義深かった半面、都市社会学としての枠組みと解釈がますます問われるのだろうと感じました。

テーマ部会としては、「大都市における貧困の現在」が1日目の午後で開催されました。報告にもコメンテーターにも非会員の方のご協力を得、都市部の貧困の現状把握に焦点を当てて、報告・議論が行われました。理論と実証、マクロとミクロ、そして研究と実践をつなぐ多くの課題が改めて浮き彫りとなり、来年のシンポジウムへの宿題となりました。自由報告部会は、両日にわたり2部会ずつ、計4部会がもたれ、12本の報告が行われました。聞きたいものが重なってしまうのが残念ではありますが、多彩な報告が行われました。(次ページに続く)

会費納入についてのお願い

——納入率が向上しない場合、多大の影響が予想されます——

本ニュースにもありますように、今年度予算の収支予想はぎりぎりの状況にあります。学会活動や会員サービスに支障が出ないように、現在、多くの支出項目について厳しい見直しを行っています。しかし、会費の納入率は70%を割るなど大変憂慮すべき状況にあります。大会開催、年報発行など学会活動は、すべて会員の皆様が納入される会費によって支えられています。必ず納入のほどよろしく願いいたします。

(会長 町村敬志)

開催校の後藤先生をはじめとした諸先生方、また事務局の皆様におかれましては、大会の隅々まで細やかな配慮が感じられ、また様々なご苦勞もあった中で、スムーズな運営をしていただきました。さらに大会中、随所でキビキビと働き、立派な自己紹介ができる学生・院生の皆さんにも感心しました。こうした多くの方々のご助力のもとに、すばらしい環境で討議や懇談ができましたことを、深く感謝いたします。

最後に、こうした運営・環境とは全く別のことですが、私は、本大会の参加者数や自由報告の数にやや寂しさ覚え、また以前のような日本都市社会学会の良き伝統である厳しい批判や討議といったものの影が薄まっているのではないかと感じました。これは、大会に参加するのが久しぶり、かつ、テーマ部会で報告もした私のような者が、真っ先に反省を迫られるべきことです。新たな研究交流などの明るい道も開かれたなかで、日本都市社会学会がますます魅力的な学会となるために、多くの会員の皆様のお力が必要だと思いました。自戒を込めて、大会報告に代えさせていただきます。

総会の記録

総会は、大会1日目の9月11日（土）、下記の次第にそって行われました。

1. 開会の辞（早川洋行 常任理事）
2. 会長挨拶（町村敬志 会長）
3. 開催校挨拶（後藤範章 会員）
4. 座長推挙（和田清美会員を選出）
5. 諸報告

- (1) 2009年度理事会報告

町村敬志会長より、2008年度の理事会に関する報告がありました。

- (2) 2009年度企画委員会報告

早川洋行常任理事（企画委員会委員長）より、2009年度の企画委員会活動についての報告がありました。

- (3) 2009年度編集委員会報告

西村雄郎編集委員会副委員長より、2009年度の編集委員会活動についての報告がありました。

- (4) 国際交流委員会報告

青木秀男国際交流委員会委員長より、韓国地域社会学会との協定についての報告がありました。

- (5) 新入会員紹介

浅川達人事務局担当理事より、新入会員12名の紹介があり、全員拍手をもって承認されました。

- (6) その他

渡戸一郎常任理事より、JSTによる本学会誌の電子ジャーナル化についての報告がありました。

6. 第3回若手奨励賞選考委員会報告および授与式

牛島千尋委員より選考過程および結果の報告があり、森久聡、2008、「地域政治における空間の刷新と存続」、『社会学評論』234号、林浩一郎、2008、「多摩ニュータウン開発の情景」、『地域社会学会年報』20集に同賞が授与されました。なお、受賞者には会長より賞状が授与されました。

7. 議事

- (1) 2009年度決算および監査報告

浅川達人理事から2009年度決算についての報告、次いで稲月正監事から監査報告があり、承認されました。

(2)2010年度予算承認の件

引き続き浅川理事から2010年度予算についての説明があり、承認されました。

(3)次回大会の件

町村会長より2011年度の大会(第29回大会)を2011年9月7日(水)、8日(木)に、新潟大学で開催する旨の報告があり、承認されました。また、大会開催校を代表して新潟大学の渡邊登会員より挨拶がありました。

8. 閉会の辞(早川洋行 常任理事)

2009年度決算報告および2010年度予算

2009年度 決算報告(2009年4月1日~2010年3月31日)

収 入				支 出			
項目	予算	決算	備考	項目	予算	決算	備考
入会金	30,000	18,000	9名分	消耗品費	40,000	10,113	文具、封筒等
学会費	1,150,000	1,275,000	一般207名、学生40名	通信費	200,000	174,385	
広告収入	50,000	45,000	09年度分	ニュース印刷費	100,000	158,025	82号、83号、84号、封筒
雑収入	20,000	39,783	利息・複写権収入等	年報印刷費	500,000	498,905	第27号450部
年報販売	150,000	201,900		大会開催費	150,000	150,000	第28回大会
				役員・委員会費	350,000	244,439	役員・委員旅費補助含む
				事務局費	300,000	331,112	事務局手当、アルバイト代含む
				学会賞費	15,000	17,377	
				企画委員会費	80,000	65,000	
				名簿印刷費	50,000	54,285	
				編集委員会事務局費	50,000	34,825	
繰越金	602,925	602,925		予備費	167,925	0	
計	2,002,925	2,182,608			2,002,925	1,738,466	

次年度繰越金 444,142

2010年度 予算案(2010年4月1日~2011年3月31日)

収 入			支 出		
項目	予算	備考	項目	予算	備考
入会金	30,000	15人分	消耗品費	10,000	文具、封筒等
学会費	1,150,000		通信費	175,000	
広告収入	50,000	09年度分	ニュース印刷費	100,000	350部×2回、400部×1回
雑収入	20,000	利息・複写権収入等	年報印刷費	790,000	第28号450部
年報販売	150,000		大会開催費	150,000	第29回大会
			役員・委員会費	250,000	役員・委員の旅費補助を含む
			事務局費	224,000	事務局員手当、アルバイト代、事務局員交通費及び年報販売業務費を含む
			学会賞費	15,000	
			企画委員会費	60,000	非会員旅費を含む
			編集委員会事務局費	40,000	編集関係通信費、事務局員手当を含む
			国際交流費	30,000	
繰越金	444,142		予備費	142	
計	1,844,142			1,844,142	

第3回若手奨励賞受賞作品の紹介と選考理由

日本都市社会学会賞選考委員会（第6回日本都市社会学会賞《磯村記念賞》、第3回若手奨励賞選考委員会：任期2009年1月から2010年年次大会まで）は、2回にわたって開催され、次の作品を第3回若手奨励賞受賞作品（論文の部）とすることを決定した。

1. 受賞作品

著書の部 該当なし

論文の部

林浩一郎, 2008, 「多摩ニュータウン開発の情景」, 『地域社会学会年報』第20集

森久聡, 2008, 「地域政治における空間の刷新と存続」, 『社会学評論』234号

2. 受賞理由

林論文は、多摩ニュータウン開発のなかで、農地を喪失した元自小作農の生活再建の過程を分析することを通して、多摩ニュータウン開発の歴史を描いた論文である。ともすれば行政や新規来住者に焦点が当てられがちな都市開発研究のなかで、従前居住者に焦点を当てるといった新しい視点を提示していること、また、一人の元自小作農の生活再建（と挫折）を丹念に描いていることが高く評価された。

森久論文は、福山市鞆の浦の「鞆港保存問題」をめぐる地域政治過程を空間の政治という側面から描いたモノグラフである。鞆港をめぐる開発と保存をめぐる諸住民層の対立関係を、地域社会の歴史的な変遷に対応した諸社会層の形成とその空間的布置関係の側面から綿密に明らかにしたもので、堅実な実証研究にもとづいた的確な問題提起がなされている点での論文としての完成度が高く評価された。

いずれの論文においても、歴史的な都市地域における実証研究にもとづき、その今日的な意義が的確にとらえられている点で、都市社会学研究のひとつの方向性をよく示していると評価できる。この点で日本都市社会学会若手奨励賞にふさわしいと判断された。

国際交流委員会報告・韓国地域社会学会会長のご講演

韓国地域社会学会との交流協定調印について

学会ニュース85号で経過報告しました韓国地域社会学会との交流に関する協定を、去る28回大会の場で、無事成功のうちに締結することができました。9月11日の大会一日目の正午より、理事同席のもと、本学会の町村敬志会長と韓国地域社会学会のKwang Suk Sul会長との間で協定書の調印式を行い、署名のうえ同書を交換しました。協定の骨子は、毎年日韓の学会大会において交互に相手の代表を招待し、パネル・ディスカッションの場を持つこと、招待する学会は相手の代表の宿泊代を負担すること（2人まで）、当協定の有効期間は2年間とし、その間にその後どうするかをあらためて協議することというものでした。続いて同日午後4時より、協定調印の記念として、韓国地域社会学会会長の特別講演をいただきました（以下にその講演の翻訳が掲載されています）。合わせて、韓国から同行された2人の先生に自由報告をしていただきました。

来年度は当学会より韓国地域社会学会大会に代表を送ることになります。

韓国地域社会学会との交流協定に向けて、大会当日のご配慮をいただいた企画委員会、また、先方との連絡や大会当日の通訳などのお世話をいただいた企画・国際交流委員会の山本かほり委員にお礼申し上げます。

研究活動もグローバル化の段階に至った今日、韓国地域社会学会との交流を通して、日韓の都市の比較研究など、日本の都市を研究する私たちにとってよき刺激と示唆を得ることができるものと期待します。

(国際交流委員会 青木秀男)

韓国における地域社会研究と地域社会学会

韓国地域社会学会会長 : Kwang Suk Sul

日本都市社会学会会長の町村敬志先生をはじめとする理事のみなさま、会員のみなさま、こんにちは。本日は韓日両学会間で交流協定を結ぶことができ、また、このような席で、みなさまにお話をする機会を与えていただき、感謝と尊敬の念を心から表したいと思います。

私に与えられた時間はそれほど多くありませんので、今日は、私どもの地域社会学会をみなさまに紹介する意味もこめて、韓国において、地域（または地方）¹⁾社会学が成立した背景、そして主に関心をもってきたテーマについて一個人的な見解ではありますがお話ししたいと思います。

韓国の大学において社会学科は、1970年代末でも、ソウルの大学にいくつか、そして、地方の国立大学にいくつか設置されていたのみでした²⁾。80年代初めになって、社会学科を開設する大学が全国的に急増しました。それにも関わらず、社会学者は、地域社会に対する科学的な探求や地域社会の発展に大きく寄与することはできませんでした。当時の韓国には、新軍部独裁という政治状況がありましたので、社会学者として、自分の足下にある地域共同体や地域で起きている問題に対して研究の力を注ぐよりも、もっとマクロな問題、つまり、反独裁、民主化、階級葛藤、地域間の葛藤などの問題に関心をもち、ゆがんだ政治秩序と社会の矛盾を打破するための変革の大きな流れを導くべきだと考えたからです³⁾。

地域社会に対する研究に韓国の社会学たちが関心を寄せるようになったきっかけは、おそらく、1987年の民主化の達成、つまりは、軍部独裁の終息と1991年に全面的に実施されるようになった地方自治制にあると思います。形式的であっても、民主化が達成され、30年ぶりに全面的に再実施された地方自治は、地方の社会学者たちをしばりつけていた全体社会の社会変革への関心を、地域社会へと向けさせることになりました。そして、1991年に韓国の“ミドルタウン”研究といえる【春川レポート】が出されたことにより、これを一つのモデルとして、それ以降、多くの地域社会研究が行われるようになったのです。地方自治に対する関心は、当然、地域間の不均衡な発展や地域の特色を出していくための地域振興についての研究にもつながりました。そして、このような地域社会に対する研究の活性化が、結果として、1993年の地域社会学会の結成につながり、今日に至るわけです⁴⁾。

しかし、私が思いますに、私どもの地域社会学会が結成され、地域社会に対する研究が韓国社会学会において活性化したもうひとつの重要な要因には、初めての文民政府である金永三政府が提起したグローバリゼーションの議論をあげることができると思います。より広い視野で見ると、グローバリゼーション議論に必然的に伴う地方化の議論が広がりを見せてきており、それが韓国における地域（または地方）に対する研究関心を促したのです。1990年代末から2000年代初めにかけて、私どもの学会が定期学術大会や学術誌で重点的に取り上げたテーマが地方活性化の方法の模索でした。例をあげれば、「地域社会の発展の戦略と代案」（1996/5）「祝祭、民主主義、地域活性化」（98/4）「地域文化、地域文化都市づくり」（01/5）等々であります。

この時期は、韓国がIMF金融危機という国家の経済危機に見舞われ、苦難を経験していましたから、このようなテーマは、一見、アイロニカルに見えるかもしれません。しかし、グローバリゼーションは地方化を伴うということ踏まえれば、国民国家は「権威の再配分」に向けた強い圧力を対内的・対外的にも受けるわけで、こうした動向もそれゆえだと考えられます。当時、地方分権を要求する運動も、各地方の自治体のサポートを受けながら、市民社会団体が提起しました。このため、学問でも分権化に関する研究が活発に行われました。特に、盧武

玄大統領の時代には、分権化にはかなりの進展がみられたのですが、新しい政府になって、中央政府の権限が再度集権化する傾向が見られ、憂慮しております。

一方で、グローバリゼーションに伴う地方化の進展は、地方—国民国家—グローバル社会という様々なレベルにおいて、多様な範疇と境界を新たに形成し、これは、再び、相互排除と差別を生み出す一方、共存と包摂も進みました。韓国の場合、既存の嶺南—湖南（慶尚道—全羅道）の地域間葛藤のみならず、首都圏と非首都圏の対立、中部圏と非中部圏の利害対立などが、社会的葛藤を呼び起こしてもいます。「四大江甦り」（国内の4つの大きな河の再生事業）や行政首都の移転をとりまく国家の難題が、端的な例だとも言えます。昨年、行政首都移転問題をテーマとして、私どもの学会が学術大会を行いました。そのことは、これらの問題に関連する研究が地域社会学者たちによって現在進行している証だと思えます。

しかし、私は、我々の学会の地域社会学者がグローバリゼーションとそれにもなる多重文化化の現実、それに起因する地域社会のアイデンティティ問題にも多くの関心をもつことを希望し、さらにそれを期待しています（もちろん、この問題に関してかなりのレベルの研究業績をあげている社会学者もおりますが）。ご存じの通り、グローバリゼーションに対する理論的な観点は、非常に多様であります⁵⁾、グローバリゼーションを国家間の人的、物的交流、すなわち、量的交流の拡大以上のものとして理解すれば、グローバリゼーションが私たちの生活の質を大きく変えているという点に注目する必要があります。グローバリゼーションを国家の政策として前面に出している韓国は、世界中のどの国よりもグローバリゼーションの肯定的側面と否定的側面の混乱を経験しているのです。

現在、韓国政府は新自由主義経済政策とグローバリゼーション政策による経済成長を期待しておりますが、資本主義のグローバル市場の統合に適応しようとするなかで、セーフティネットの破壊、極端な利己的な競争、失業の恐怖だけでなく地域間の市場競争体制と地方自治の間のジレンマ、地域間の不均衡、国民国家の調整機能の喪失への危機など、社会的生活という意味においては、楽観的というよりも悲観的な展望が優勢であるように思えます⁶⁾。さらに急増している国際結婚や外国人移住労働者⁷⁾、そして、インターネットを中心に形成されたサイバーコミュニティ⁸⁾などは、単一民族、単一言語、単一文化的伝統を社会的アイデンティティの核心として内面化している韓国社会においては、深刻なアイデンティティ・クライシスを招くものだと考えます。このような多重文化的な状況の現実、国家レベルのみならず、地域社会のレベルにおいてもおこっています。そして、日常生活は、主として地域社会の中でおこっておりますので、これらの問題は「地域社会学にとっても」十分に研究する価値のあるテーマになるものであらうと思えます。

このようなテーマに対する研究は、日本が韓国よりもかなり進んでいるだらうと思えます。本日、韓国の地域社会学会と日本の都市社会学会間の交流協定を結んだことで、私なりの考えを思いつくままに述べさせていただきました。今後、私たち、二つの学会間の交流が活発に行われ、交流を通じて、日本都市社会学会会員のみなさまからのご教示をいただきたく思います。今日、お目にかかったみなさまに韓国でも頻繁にお会いできることを望んでいます。ご静聴、ありがとうございました。

(注)

- 1) 「地域または地方」という曖昧な表現をしたのは、地域研究といえば、英語では regional study となるからである。ただ、韓国語の「地方」という言葉には「田舎くさい」など、周辺的で否定的な意味も含む。したがって、「地方」よりも「地域」という言葉を好んで使用する。
- 2) 60年代末に社会学科があったのは、ソウル大、高麗大、梨花女子大、ソウル女子大、そして、地方では大邱にある慶北大のみだった。
- 3) もちろん、当時も地域社会に対する研究はあったが、それは国家主導の経済開発政策を支えるためのものだった。主に、人口と都市化、そして農村問題という限られたテーマだった。
- 4) 今日、ここに同席している前会長の金永丁先生の論文に、1993年10月のある夜、金海市の小さな山寺で各地方の社会学者を集めた会合——私たちの地域社会学会創立会員の間では金海結社と呼んでいる——が韓国の地域社会学会のはじまりの一つの要因だと分析しているものがある。

- 5) 大きくみれば、ウォーラステインの世界システム論、制度の同質化よりも、同形化を強調する世界社会論、地域文化の相互作用と世界的拡散を強調する世界文化論などがある。
- 6) 国民国家全体の公共領域と共同性 VS 開発地域間の発展と開発による敵対的競争を意味する。
- 7) かれらは「文化的ゲッター」を形成しているとも言える。たとえば、日曜日の午後、ソウルの恵化洞にあるカトリック聖堂からマロニエ公園までの長い道全体に、フィリピン人とフィリピンの食品や物産があふれ、”リトルマニラ”の様相を呈している。
- 8) いわゆる、ネティズン (Netizen) はバーチャルリアリティ内で、異質的な文化共同体を形成し、また、それを楽しんでいる。特に韓国の場合、サイバースペースで形成された精神的・心理的連帯がオフラインで政治的な共同行動を成功させるという経験がある。バーチャルリアリティ内での共同体は、ただの仮想をこえて、現実の生活世界においても実在化している。2002年の大統領選挙で、”ノサモ”=ノムヒョンを愛する人びとの集まりという意味。頭文字をとった略称=インターネットを通じた選挙運動、アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対するロウソク運動などを例としてあげることができる。

(日本語訳：山本かほり会員)

企画委員会報告

企画委員会では、来年度大会において従来の「自由報告部会」「テーマ部会」「シンポジウム」に加えて、あらたに「テーマ報告部会」を設ける方向で検討を進めています。この部会は、あらかじめテーマを定めて報告を募るもので、「自由報告部会」と「テーマ部会」の中間的な位置づけです。テーマの内容など詳しいことは、次回学会ニュースおよび学会HPにてお知らせする予定です。

(常任理事・企画委員長 早川洋行)

編集委員会からのお知らせ

『日本都市社会学会年報』29号(2011年発行) 自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』29号(2011年発行)に掲載する「自由投稿論文」, 「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、学会ホームページまたは『年報』28号(2010年発行)に掲載された編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を2010年11月30日(消印有効)までに編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお25号より英文要約を掲載することとなっております。投稿ご希望の方はこの点お含みおき下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしております。

投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

(常任理事・編集委員長 玉野和志)

〒192-0397

八王子市南大沢1-1

首都大学東京人文科学研究科社会学分野 玉野和志研究室気付

日本都市社会学会編集委員会事務局

電話：042-677-2058 (玉野研究室直通)

FAX：042-677-2059 (社会学研究室気付)

E-mail：tamano@k.email.ne.jp

会員の皆様へのお知らせ

1. 「もやい」コーヒーの販売についてのご報告

先の第28回大会では、テーマ部会との関連でNPO法人自立サポートセンター「もやい」の活動を知っていたいただき、かつ少しでも支援できればということで、「もやい」のコーヒー焙煎プロジェクトによって焙煎されたコーヒーを会場で淹れて、1杯200円で販売いたしました。その結果、大会2日目お昼までの1.5日で、目標を上回る114杯を飲んでいただくことができました。売上金22,800円からカップやミネラルウォーターなどの必要経費を差し引いた2万円を、過日「もやい」にお渡ししたことをご報告し、皆さまの温かいご協力に心より感謝いたします。

(大会開催校／日本大学 後藤範章)

2. 会費納入のお願い

第28回大会に参加されず2010年度の年会費を納入されていない会員、および過年度の年会費の納入がすすんでいない会員の方には、学会費納入用の振り込み用紙を本ニュースに同封いたしました。お早めに納入くださいますよう、お願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、平成21年1月に全国銀行データ通信システムに接続することにより、全国の金融機関（一部を除く）と相互に振込ができるようになりました。他の金融機関から本学会の口座に振り込む場合は、以下の店名・預金種類・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名..... 郵貯銀行	預金種類..... 当座
金融機関コード... 9900	口座番号..... 0703976
店番..... 019	受取人名..... ニホントシヤカイガツカイ
店名(カナ)..... 〇一九(ゼロイチキュウ店)	

3. 第29回大会について

第29回大会は、2011年9月7日(水)・8日(木)に、新潟大学で開催されます。

4. 理事会報告

(1)2009-2010年度第5回理事会報告

2009年度第5回理事会は、9月10日(金)15時より日本大学文理学部にて開催されました。本理事会では、①JSTによる本学会誌の電子ジャーナル化について、②韓国・地域社会学会との交流協定締結について、③学協会情報発信サービスにおけるホームページ構築・提供支援の終了について、④第3回若手奨励賞選考結果について、⑤入会の承認について、⑥次回大会(第28回大会)、次々回大会(2011年度)について、審議されました。

(2)2010-2011年度第1回理事会報告

2010年度第1回理事会は、10月10日(日)15時より明治学院大学にて開催されました。本理事会では、①入会及び退会の承認について、②日本都市社会学会賞選考委員の委嘱について、③次回大会(第29回大会@新潟大学)について、④次々回大会(第30回大会)について、⑤次期事務局について、審議されました。

(事務局担当理事 浅川達人)

5. 国際社会学会・世界社会学会議についてのご報告とお知らせ

本年7月、スウェーデン・ヨーテボリにおいて、国際社会学会の世界社会学会議が開催されました。今回は、登録参加者約5000人で、日本からの参加者も合計で150本以上の報告を行いました。次回、2014年は、7月に横浜で開催の予定です。世界社会学会議は、約55のリサーチコミッティ（RC）ごとに報告が募集され、プログラムが編成されています。したがって、参加に当たっては、関心のあるRCの活動状況に注意しておく必要があります。現在、ISAには、都市社会学と比較的関係の深いRCとして、RC3（コミュニティ）、RC21（地域・都市）、RC43（住宅と建造環境）などがあります。各RCは、世界社会学会議のほか、独自の国際会議を開催しています。RC21の場合、毎年、各地で会議を行っており、来年2011年は7月7～9日にアムステルダムで開催の予定です。まもなく予定セッションテーマが公開され、報告募集が始まります（報告本数は毎回200～300本に達します）。他のRCについても、似た形で運営されています。

各国研究者との交流の機会としても、また都市見学の機会としても、有益な場となるものと思います。ぜひご関心をおもちのRCへご参加下さい。（詳細については、ISA（<http://www.isa-sociology.org/>）のウェブサイトをどうぞ）

(ISA・RC21 ボードメンバー 町村敬志)

6. 立教大学共生社会研究センターのご案内

立教大学共生社会センターは、1970年代以降の多様な市民活動団体・個人が発行したミニコミ誌など（住民図書館所蔵資料に加え継続収集されてきたもの）やアジア太平洋資料センターから寄贈されてきた海外市民活動の資料計約24万点を埼玉大学から引き継ぎ、本年4月に開設されました。2012年3月までに、旧ペ平連資料、川崎製鉄大気汚染裁判資料をはじめとする各種住民・市民運動の一次資料や宇井純氏・鶴見良行氏の研究資料も移管される予定です。

本センターは広く研究者・学生・院生・市民に向けた資料の閲覧サービスを開始いたしました。利用資格は特に設けておりませんが、対応するスタッフと施設の制約から当面の利用は予約制としております。また、メール等でのお問い合わせにもできる限り対応いたします。皆様のご利用をお待ちしています。

センターホームページ：<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/RCCCS/>

お問い合わせ・利用予約：kyousei@rikkyo.ac.jp

(立教大学社会学部教授／共生社会研究センター長 高木恒一)

「出版・刊行された著書等に関する調査」および

「第7回日本都市社会学会賞 受賞対象候補の推薦」に関するお願い

日本都市社会学会では、学会活動の参考とさせていただくために、会員の皆様が出版・刊行された著書等（論文は除く）に関する調査を隔年で行っております。また併せて、第7回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）の受賞大賞候補を会員の皆様に推薦していただきたく存じます（自薦・他薦は問いません）。

つきましては、①2009年1月から2010年12月末日までに刊行された著書等で、会員みなさんの単著書・共著書・編著書にあたるもの、および②同期間に刊行された著書等で、第7回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）の受賞対象候補としてふさわしいと考えるもの（自薦・他薦を問わない）を、「文献調査用紙」あるいは「推薦用紙」に記入し、次のいずれかの方法で学会事務局宛にお知らせください。①学会ホームページに記載されている「調査用紙」または「推薦用紙」（いずれもWord形式）をダウンロードして電子メールに添付する、②同封の用紙を郵送する、③同封の用紙をファックスにて送信する、といういずれかの方法でお知らせください。締め切りはいずれも2011年1月末日です。 (会長 町村敬志)

古屋野先生追悼

「日本・アジア・世界、そして都市研究」への道を切り開いて下さった古屋野正伍先生を偲んで

和田清美(首都大学東京大学院教授)

本学会の設立発起人のお一人であった古屋野正伍先生が、本年6月30日、老衰により静かに93年の生涯を終えられた。岡山県倉敷市出身の先生は、第六高等学校では故福武直先生と同級生であった。東京帝国大学経済学部を卒業され、サラリーマン生活の後、戦後岡山大学教育学部(社会科)に就任し、1952年フルブライト第一回留学生としてミシガン大学大学院で社会学を学ばれたことを契機に、社会学に転じられた。その後東京女子大学、東京都立大学、兵庫教育大学、名古屋商科大学、常磐大学で教鞭をとられ、社会学の教育に尽力された。また日本社会学会では、有賀喜左衛門先生を会長とする社会学会理事として学会の民主化・改革に尽くされた後、世界社会学会(ISA)理事も務められた。目立つ形ではないが、日本の社会学の発展・改革を推進した功績はきわめて大きいことをふれておきたい。

本日本都市社会学会での先生は、1983年の第1回大会を当時在職されていた兵庫教育大学で引き受けられた。一方この頃先生は、『アジア移民の社会学的研究』(アカデミア出版1982年)を刊行され、代表的業績である『東南アジア都市化の研究』(アカデミア出版1987年)に着手されていた。後者は先生のライフワークともいえる「途上国の都市化」をテーマに、1981年から準備を重ね、それが1983年から3年間にわたるタイ、インドネシアを対象とした現地調査で30人におよぶ調査団によってその成果を実現された。これは日本の社会学界の歴史において画期的な試みであり、現在のエリアスタディの礎となっていることを明記しておきたい。

先生は再び本学会の大会を1990年に常磐大学で引き受けられた。その前年私は同大学に就職しており、先生の指示の下その運営にあたった。今回僭越ながら私がこの追悼文の執筆をお引受けしたのは、先生の担当なさっていた「地域社会学(都市)」を引き継ぎ、在職した7年間、筆舌に尽くせぬご教示と薫陶をいただいたことへの感謝の一念からである。その後先生は見事に研究者として93歳の天寿を全うされた。現在私は縁あって先生が在職しておられた都立大学(現:首都大学東京)で社会学研究室に身をおいているが、先生が切り開いたともいえる「途上国の都市化研究」をいかに継承し発展させるかに取り組んでいる。先生のご冥福を心からお祈り申し上げ、思いは尽くせぬが、筆を置くこととする。(合掌)

会員異動

新入会員（2010年9月11日および10月10日理事会承認）

<関東地区>

今林寛之 首都大学東京大学院
浦野慶子 帝京大学文学部
武岡 暢 東京大学大学院

<中部・関西地区>

川本 綾 大阪市立大学大学院

<中国・四国・九州地区>

土井輝久 放送大学教養学部

退会

<関東地区>

天野 徹 明星大学
飯田 豊 東京大学大学院

<中部・関西地区>

佐藤彰男 大手前大学
和崎春日 中部大学

学会事務局より

- ◆第28回大会は、酷暑にみまわれましたが、無事開催することができました。開催校の後藤範章会員をはじめ関係者のみなさんに、事務局からあつく御礼申し上げます。
- ◆第28回大会に参加された会員の皆様には、「学会ニュース」「文献調査用紙」「推薦用紙」を同封いたしました。
- ◆第28回大会に参加されなかった会員の皆様で、2009年度までの会費納入者の皆様には『日本都市社会学会年報28号』と「学会ニュース」,「文献調査用紙」,「推薦用紙」を同封いたしました。なお、2010年度年会費振込用の「振込用紙」も同封させていただいておりますので、お振込をよろしく願いいたします。
- ◆第28回大会に参加されなかった会員の皆様で、2009年度までの会費に未納分がある皆様には、「学会ニュース」,「文献調査用紙」,「推薦用紙」を同封し、『日本都市社会学会年報28号』は同封しておりません。未納分をお振込いただき次第、お支払いいただいた年度の翌年発行の年報をお送りさせていただきますので、同封の「振込用紙」によりお振込をよろしく願いいたします。

(事務局担当理事 浅川達人)